

様式第 1－1 号（第 5 関係）

長野市雨水貯留施設助成金交付申請書

年 月 日

（宛先）

住 所
フリガナ
氏 名
連 絡 先（電話）
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年度において、雨水貯留施設助成事業を下記のとおり実施したいので、
助成金 円を交付してください。

記

1 助成事業の内容

- (1) 設置場所
- (2) 設置内容

製品名	容量	数量	見積単価（税込み）	見積金額（税込み）
計				

- (3) 建物の形態 ☐ 自宅 ☐ 工場・事務所・店舗 ☐ 借家・アパート ☐ その他（ ）
- (4) 事業の完了予定日 年 月 日
- (5) 日中の連絡先（携帯電話等）

2 関係書類

- (1) 位置図（住宅の位置等の案内図）
- (2) 設置前の写真
- (3) その他市長が必要と認める書類

※確認欄	年 月 日	職氏名
------	-------	-----

※欄は記入しないでください。

様式第 4－1 号（第 8 関係）

長野市雨水貯留施設助成金実績報告書

年 月 日

（宛先）

住所
氏名
連絡先（電話）
〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け長野市上下水道局指令 河・下整第 号で助成金の
交付決定のあった 年度長野市雨水貯留施設事業を下記のとおり実施しました。

記

1 助成事業の内容

製品名	容量	数量	購入単価（税込み）	購入金額（税込み）
計				

2 工事完了年月日 年 月 日

3 関係書類

- (1) 設置後の写真
- (2) 領収書その他支出を証する書類の写し（購入費用と設置費用等の別が確認できるもの）
- (3) その他市長が必要と認める書類

※確認欄	申請金額	交付決定額

※欄は記入しないでください。

様式第 5 号（第 9 関係）

雨水貯留施設の維持管理に関する協定書

長野市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は
雨水貯留施設について、その機能を十分に発揮させることを目的とし、下記のとおり
管理に関する協定を締結する。

第 1 条 本協定の対象とする施設は、長野市雨水貯留施設助成金交付要綱に基づく助
成金の交付を受ける雨水貯留施設（設置場所：長野市 ）とする。

第 2 条 乙は、雨水貯留施設の設置目的に沿った機能を発揮するため点検及び清掃の
維持管理を行い、それに要する費用を負担するものとする。

第 3 条 雨水貯留施設の設置完了後又は工事完了後、目づまり、その施設自体の変
形、破損及び浮き上がり等、あるいはその施設の異常からその他の物に事故、問題
等が生じたときは、乙は自らの責めにより復旧、解決するものとする。

第 4 条 乙は、当該施設を助成金交付確定の日から 7 年以上存続させ、その機能保全
に努めなければならない。

2 前項の期間内に、乙が雨水貯留施設を廃止し、又は変更しようとする場合にあつ
てはあらかじめ甲の承認を受け、乙が転居等に伴い、雨水貯留施設を第三者に譲渡
しようとする場合にあってはその旨を甲に届け出なければならない。

第 5 条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙両者が協
議し決定するものとする。

第 6 条 この協定の有効期限は、この協定の締結の日から乙が雨水貯留施設を廃止す
る日までとする。

この協定の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙各 1 通を保有する。

年 月 日

甲 住所 長野市大字鶴賀緑町1613番地
氏名 長野市

印

乙 住所

氏名

印

様式第 5 号（第 9 関係）

雨水貯留施設の維持管理に関する協定書

長野市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は
雨水貯留施設について、その機能を十分に発揮させることを目的とし、下記のとおり
管理に関する協定を締結する。

第 1 条 本協定の対象とする施設は、長野市雨水貯留施設助成金交付要綱に基づく助
成金の交付を受ける雨水貯留施設（設置場所：長野市 ）とする。

第 2 条 乙は、雨水貯留施設の設置目的に沿った機能を発揮するため点検及び清掃の
維持管理を行い、それに要する費用を負担するものとする。

第 3 条 雨水貯留施設の設置完了後又は工事完了後、目づまり、その施設自体の変
形、破損及び浮き上がり等、あるいはその施設の異常からその他の物に事故、問題
等が生じたときは、乙は自らの責めにより復旧、解決するものとする。

第 4 条 乙は、当該施設を助成金交付確定の日から 7 年以上存続させ、その機能保全
に努めなければならない。

2 前項の期間内に、乙が雨水貯留施設を廃止し、又は変更しようとする場合にあつ
てはあらかじめ甲の承認を受け、乙が転居等に伴い、雨水貯留施設を第三者に譲渡
しようとする場合にあってはその旨を甲に届け出なければならない。

第 5 条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙両者が協
議し決定するものとする。

第 6 条 この協定の有効期限は、この協定の締結の日から乙が雨水貯留施設を廃止す
る日までとする。

この協定の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙各 1 通を保有する。

年 月 日

甲 住所 長野市大字鶴賀緑町1613番地
氏名 長野市

印

乙 住所

氏名

印

様式第 6 号 (第10関係)

長野市雨水貯留施設助成金交付請求書

年 月 日

(宛先)

住所

氏名

連絡先（電話）

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け長野市上下水道局指令 河・下整第 号で
確定のあった 年度助成金を下記のとおり交付してください。

記

1	確定額	円
2	請求額	円
3	送金先	

金融機関	銀行 信用金庫 農協	店 所
口座の種類	当座	普通預金
(フリガナ)		
口座の名義		
口座番号	 	